

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第87期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼経営企画部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼経営企画部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	21,251,403	22,202,526	20,249,872	21,057,248	22,027,175
経常利益 (千円)	635,225	1,051,755	1,014,297	1,102,584	1,161,666
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	268,763	870,817	536,344	681,420	714,643
包括利益 (千円)	485,860	947,839	1,196,308	858,882	1,041,008
純資産額 (千円)	13,269,482	13,628,983	14,770,243	15,574,102	16,549,107
総資産額 (千円)	21,045,488	21,703,791	21,765,071	22,245,867	23,139,687
1株当たり純資産額 (円)	1,989.36	2,038.18	2,217.44	2,336.76	2,482.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.80	145.15	89.40	113.59	119.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	56.3	61.1	63.0	64.4
自己資本利益率 (%)	2.3	7.1	4.0	4.9	4.8
株価収益率 (倍)	10.3	3.4	7.1	5.5	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,335,750	1,363,409	1,968,453	2,104,826	1,816,116
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	600,147	671,763	803,324	170,971	598,455
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,036	617,959	1,123,655	917,485	894,445
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,237,439	3,311,126	3,352,598	4,368,968	4,692,183
従業員数 (名)	833	754	801	793	790
(ほか、平均臨時雇用者数)	(121)	(67)	(70)	(79)	(89)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,558,760	6,724,173	6,738,398	6,870,815	6,985,354
経常利益 (千円)	377,331	671,210	626,938	593,449	624,983
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	199,462	71,960	440,322	478,253	486,720
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	9,611,466	9,459,810	10,129,832	10,633,010	11,300,934
総資産額 (千円)	11,556,148	11,383,418	11,938,421	12,196,564	12,858,789
1株当たり純資産額 (円)	1,602.08	1,576.83	1,688.53	1,772.40	1,883.75
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.50	7.50	7.50	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	33.25	11.99	73.40	79.72	81.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	83.1	84.9	87.2	87.9
自己資本利益率 (%)	2.1	-	4.3	4.5	4.3
株価収益率 (倍)	13.9	-	8.6	7.8	9.2
配当性向 (%)	30.1	-	10.2	9.4	12.3
従業員数 (名)	132 (5)	128 (4)	133 (5)	126 (7)	124 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立60周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。

3 第87期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立65周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。

4 第83期、第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第84期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年10月14日	「株式会社ラジオ新潟」創立、新潟市古町7番町・大和新潟店内に本社及びスタジオを置く。 坂口献吉社長就任
昭和27年10月18日	放送局（無線局）の予備免許を交付される。
昭和27年12月16日	全国民間放送第18番目の放送局（無線局）として免許を交付される。
昭和27年12月24日	ラジオ放送開始。 呼出符号JODR、1116kHz.（現在）
昭和28年12月1日	直江津中継所放送開始、上越放送局に改称。 呼出符号JODQ、1530kHz.（現在） 中継局 糸魚川放送局（58.3.10） 1530kHz.（現在）
昭和29年9月15日	長岡中継所放送開始、長岡放送局に改称。 呼出符号JODE、1062kHz.（現在） 中継局 塩沢放送局（49.12.20） 1485kHz. 柏崎放送局（56.5.12） 1062kHz. 十日町放送局（58.12.20） 1062kHz. 小出放送局（H6.3.30） 1026kHz.（現在）
昭和30年10月1日	新潟大火により本社、スタジオ全焼。
昭和31年6月1日	本社新社屋・スタジオを現地に竣工。
昭和31年12月24日	新潟市綱川原送信所を山二ツに移転放送開始。
昭和33年3月14日	テレビジョン放送局（無線局）予備免許交付される。
昭和33年12月22日	テレビジョン放送局（無線局）免許交付される。
昭和33年12月24日	テレビジョン放送開始。 呼出符号JODR-TV CH.5 中継局 54局（現在）
昭和36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更。
昭和37年6月2日	新潟放送興業株式会社創立。（現・連結子会社）
昭和38年6月27日	株式会社イタリア軒株式の過半数取得。 （大正9年10月23日株式会社に組織変更）
昭和39年5月1日	B S N新潟美術館開設。
昭和39年6月16日	新潟地震で本社社屋被災。
昭和39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始。
昭和41年4月1日	株式会社B S N電子計算センター創立。（現・連結子会社） （昭和60年10月1日株式会社B S Nアイネットに社名変更）
昭和41年10月14日	本社新館竣工。
昭和44年4月15日	（社）日本証券業協会東京店頭売買銘柄に登録。
昭和55年11月29日	テレビジョン音声多重放送開始。
昭和57年8月7日	ラジオ送信機能にプリエンファシス方式を付加する。
昭和58年2月1日	株式会社パソコ創立。（現・連結子会社） （平成11年4月1日株式会社ピーアイテックに社名変更）
昭和60年11月5日	新潟市美術館の開設により、県都唯一のB S N新潟美術館は使命達成されたとして閉館し、館蔵品の展観継承のため新潟市美術館に寄託。
昭和60年12月1日	緊急警報放送システムをラジオ・テレビ同時発信方式で開始。
昭和62年4月6日	本社新社屋（本館）より、ラジオ・テレビ番組送出開始。
昭和62年6月30日	本社新社屋（本館）竣工。
平成元年9月27日	本社SNG地球基地局完成。（7月8日可搬局、9月7日車載局配備）
平成4年4月1日	創立40周年記念事業・VIを実施し、シンボルマーク、コーポレートカラーを刷新する。
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更。 発行済株式総数は600万株。
平成9年10月6日	テレビジョン字幕放送開始。
平成11年2月1日	データ多重放送開始。
平成11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更。

平成16年12月13日	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月1日	テレビ地上デジタル放送開始。
平成22年4月1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月12日	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年7月24日	テレビのアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行。
平成25年3月8日	株式会社イタリア軒の全株式を取得。
平成25年7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成26年3月31日	株式会社イタリア軒の全株式を株式会社NSGホールディングスに売却。
平成27年11月1日	ラジオFM補完放送開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社2社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送.....放送法による一般放送事業

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット.....情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック.....パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア.....コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー.....医療保険請求事務等の受託及び派遣

龍越ソフト(株).....IT関連ソフトウェアの開発・販売

(株)エヌ・テイ・エス.....情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

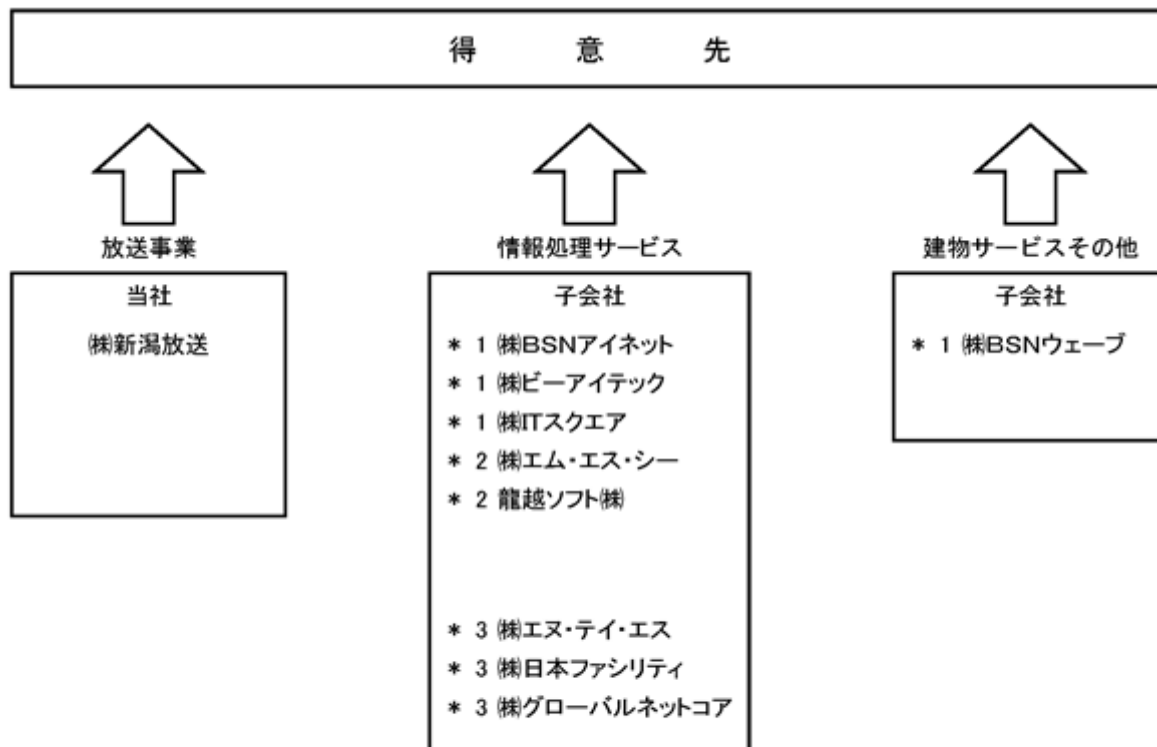
(株)日本ファシリティ.....OA事務の派遣

(株)グローバルネットコア.....ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

建物サービスその他事業

(株)BSNウェーブ.....建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次の通りであります。



(注)※1=連結子会社

※2=(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3=当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱BSNアイネット (注)4	新潟県新潟市中央区	200,000	情報処理サービス事業	65.5	調査統計及び計算業務の委託 役員の兼任 2名
㈱ピーアイテック	"	50,000	情報処理サービス事業	100.0 (100.0)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱ITスクエア	"	80,000	情報処理サービス事業	74.4 (52.5)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱BSNウェーブ	"	85,000	建物サービスその他事業	100.0	ビルメンテナンス、不動産賃貸 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社は、㈱BSNアイネット、㈱ピーアイテック、㈱ITスクエアおよび㈱BSNウェーブであります。
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における情報処理サービス事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を越えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	124 (9)
情報処理サービス事業	548 (50)
建物サービスその他事業	118 (30)
合計	790 (89)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 提出会社の従業員は、すべて放送事業セグメントに属しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124(9)	43.7	20.6	8,823,730

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が組織されているのは提出会社だけあります。
平成29年3月31日現在、BSN新潟放送労働組合員は64名であります。
なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策の継続により、雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな回復基調を見せました。しかしながら、海外では中国及び新興国経済の減速、英国のEU離脱問題など、国内では個人消費の低迷などが続き、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は220億2千7百万円（前期比104.6%）となりました。また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきましては、営業利益は11億3百万円（前期比104.8%）、経常利益は11億6千1百万円（前期比105.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1千4百万円（前期比104.9%）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

放送事業

放送事業におきまして、ラジオ部門では新たな番組開発を行い、スポット収入の減収を抑えるなど一応の成果を上げることができましたが全体の減収傾向を止めるまでには至らず、タイム収入とスポット収入とも前期の実績を下回り、前期比2.7%減の7億4千5百万円となりました。

テレビ部門におきましては、ゴールデンの自社制作番組「水曜見ナイト」や「新潟シティマラソン」などのスポーツ番組を編成いたしました。制作収入は前期比2.7%減となりました。しかしながら、主力のスポット収入を中心に堅調に推移し減収分をカバーすることができた為、全体としては、前期比1.8%増の53億2千5百万円となりました。

その他の部門においては、「ジュラシック大恐竜展 inときメッセ」を夏休み期間に開催し、7万3千人が足を運ぶ人気興行になりました。また、新潟県では初となるプロ野球セ・パ交流戦開催などの大型イベントや海外への番組販売などコンテンツ事業に積極的に取り組み、前期比4.9%増の9億1千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は69億8千5百万円（前期比1.7%増）となり、営業利益では5億2千9百万円（前期比4.1%増）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、期待していた政府の経済政策の効果が未だ地方まで届かず、民需系で見込んでいた大型案件の受注先送りなどがありました。国保関連大型開発案件や県内外市町村基幹系システム案件、大規模医療機関向け機器の導入等を行い、売上を伸ばすことが出来ました。

この結果、当連結会計年度における売上高は141億4千2百万円（前期比6.5%増）となり、営業利益では4億8千2百万円（前期比6.2%増）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、保険収入で損害保険の個人扱い部分を外注したこと等により減収となりました。また、設備管理収入において、取引先における設備管理要員の減員・各種点検業務料の減額等により減収となりましたが、工事収入では委託先の設備更新工事や商業施設のテナント入れ替えに伴う原状回復工事などを受注したことにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は15億6千4百万円（前期比2.0%増）となり、営業利益では9千5百万円（前期比4.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加し、当連結会計年度末には、46億9千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は18億1千6百万円となりました。主な要因といたしましては退職給付に係る負債の減少1億2千3百万円、売上債権の増加4億3千5百万円、法人税等の支払3億6百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益11億5千9百万円、減価償却費10億7千2百万円、その他の負債の増加1億5千8百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億9千8百万円となりました。

これは、主に有価証券の売却による1億6千万円、投資有価証券の売却による9千5百万円などのキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による4億1千7百万円、無形固定資産の取得による2億1千6百万円、投資有価証券の取得による2億5千3百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億9千4百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による2億1千6百万円、リース債務の返済による6億2百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは情報処理サービス事業など若干の例外を除いて、放送事業、建物サービスその事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各セグメントの業績にその概要を示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業活動を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを基本理念としております。この理念のもとに、社会的な責任を果たすことにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、下記の5点を経営戦略の重要課題として取り組んでまいります。

ラジオの強化

当社は、ラジオ業界全体の景況が改善しない中で、「営業力の強化」を目指し、営業局にラジオ営業部を設け、ラジオ独自の企画提案を図ってまいります。また、信越地区管内で初めてワイドFM（FM補完）中継局を整備し、災害時の住民への情報伝達の確保と地域の電波利用の普及発展に寄与したとして去年6月1日の「電波の日」に「信越総合通信局長賞」を受賞しました。新潟県内にある世帯の80パーセントをカバーし、災害発生時には重要なライフラインのひとつとして機能します。さらに、FM波という音質の向上に合わせて、音楽系の番組を充実させるなど、今後もその特性を生かした自社制作番組のクオリティを高めてまいります。

今年春のラジオ番組改編では知名度の高いタレントを番組パーソナリティとして起用し、若者への浸透を図るとともに、人気番組を復活させ、長年BSNラジオを愛聴いただいているリスナー層にもしっかりと寄り添ってまいります。こうした取り組みを聴取率アップにつなげ、ラジオ新時代を作って行く所存であります。

視聴率向上

当社はこれまでも「迅速・正確な報道」「地域社会・地域の教育・文化への貢献」に主眼を置き、報道・情報・教養番組等を制作し発信してきました。自社制作のゴールデンタイムレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」では、新潟県全体の魅力発信に努め、安定した視聴率で、県民の支持を得ることができました。今年春の番組改編では、土曜正午からの2時間生放送 土曜ランチTV「なじラテ。」をスタート、生中継を増やし、旬の情報をお茶の間にお届けするとともに、ラジオとの同時生放送に取り組んでおります。今後も全国ネット番組の企画制作・セールスや、海外にも展開できる強力なコンテンツをさらに充実、発展させ良質な番組制作を追求してまいります。こうした取り組みがスポット収入の増収に直結する番組視聴率のアップに繋がるものと考えております。

収益源の多角的拡大

放送局を取り巻く環境は、新しいメディアの進出により急激なスピードで変化しております。スマートフォン、タブレット端末等の普及により多メディア化、多チャンネル化が進み、当社の主たる事業である放送事業においてラジオ、テレビの広告収入をいかに拡大、回復させるかが喫緊の課題といえます。放送以外の収入におきましても従来の大型スポーツイベント等に加え、番組やCMの配信ビジネスや、海外向けの番組販売等、映像コンテンツの二次利用、三次利用やテレビの高画質化に向けた新しいサービスの研究開発等に積極的に取り組んでまいります。

BSNブランド力の強化

昭和27年にラジオ局としてスタートした当社は、今年創立65周年を迎えました。65周年のスローガンは「～ふるさとの輝くあしたへ～ニイガタぞっこん宣言」としました。これは、心の底から新潟を愛し「もっともっと地域密着」の思いを込めたものです。ふるさと新潟を見つめ、記録し、ラジオ・テレビ・イベントを通じて皆様とつながります。放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念は創業当時から揺らぐことなく不変であります。今後も「地域に必要とされる放送局」であり続けるために、聴取者・視聴者の視点に立って地域社会のために尽力してまいります。これからも放送局の存在意義を十分に活かしながら、地域の期待に応えるとともに、BSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

情報処理サービス事業の展開

情報処理サービス事業におきましては、従来行ってきた顧客に合わせた個別システム開発や、制度変更のたびのソフトウェア保守サポートといったサービス形態は減少の一途をたどり、システムの共通化・標準化によるパッケージソフトやSaaS導入への切替えが加速するとともに、AI、IoTやビッグデータを活用した新たなサービス提供が求められています。また、公共、民間を問わず、新しい動きを取り入れたサービスによる差別化、利便性向上、競争力強化へと顧客の関心が向いています。こうしたなかで、顧客と地域社会から愛され、信頼される技術集団として、豊かな未来創りに貢献してまいります。

また、これまで3Kと揶揄されることの多かったIT業界も、「働き方改革」の方針に沿った従業員に対する心身両面でのサポートを考慮した健康経営が求められております。変化を好機ととらえ、自らを変え、新たに挑戦し、経営課題である高収益成長と利益率の向上を図ってまいります。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標等

当社グループは、目標とする経営指標として売上高営業利益率を重要な指標として認識し、今後も事業の効率化を進め目標の達成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

デフレ経済が長引く中で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しております。これらメディアとの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報処理サービス事業に係わる影響

当社グループの売り上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。

今後、これらの懸念要素への対応が十分な効果を上げられず、事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は220億2千7百万円（前年同期比4.6%増）となりました。売上高増加の主な要因としては、放送事業において主力のテレビスポット収入が堅調に推移したことや、情報処理サービス事業において基幹系システムの受注等があったことなどによります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加により前年同期比4.8%増の11億3百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は11億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べ5千9百万円（前年同期比5.4%増）の増益となりました。営業外収益の主なものは受取配当金5千万円と賃貸料収入1千2百万円で、営業外費用では支払利息2千1百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益はアナログ放送設備解体引当金戻入益1千万円など1千万円の計上となりました。特別損失では固定資産除却損1千万円など1千2百万円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11億5千9百万円（前年同期比3.3%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億3千1百万円（前年同期比3.5%減）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1千4百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、4億6千8百万円増加の110億8百万円となりました。

これは、有価証券で3億3千1百万円減少したものの、現金及び預金で5億4千4百万円、受取手形及び売掛金で4億3千5百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、4億2千5百万円増加の121億3千1百万円となりました。これは、有形固定資産で6百万円減少したものの、無形固定資産で2千9百万円、投資有価証券の増加などで投資その他の資産で4億2百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、231億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億9千3百万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、1千万円増加の48億4千万円となりました。これは、短期借入金で6千8百万円、未払法人税等で8千2百万円、未払消費税等で5千3百万円減少したものの、未払金で2億2千5百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、9千1百万円減少の17億4千9百万円となりました。これは、リース債務で4千9百万円増加したものの、長期借入金で1億5千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、65億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて8千1百万円の減少となりました。

(八) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、143億8千8百万円となりました。これは、利益剰余金が6億6千2百万円増加したことなどによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、5億5百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金6億5百万円、退職給付に係る調整累計額1億円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、16億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億7千5百万円増加の165億4千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加し、当連結会計年度末には、46億9千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は18億1千6百万円となりました。主な要因といたしましては退職給付に係る負債の減少1億2千3百万円、売上債権の増加4億3千5百万円、法人税等の支払3億6百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益11億5千9百万円、減価償却費10億7千2百万円、その他の負債の増加1億5千8百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億9千8百万円となりました。

これは、主に有価証券の売却による1億6千万円、投資有価証券の売却による9千5百万円などのキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による4億1千7百万円、無形固定資産の取得による2億1千6百万円、投資有価証券の取得による2億5千3百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億9千4百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による2億1千6百万円、リース債務の返済による6億2百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	63.0	64.4
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	84.0	84.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、放送事業では、放送設備の投資を中心に実施いたしました。情報処理サービス事業ではコンピュータ機器の投資などを実施いたしました。その結果、当社及び当社グループの設備投資総額は9億6千8百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資については、次のとおりであります。

(1) 放送事業

テレビ統合バンクシステム1億5千7百万円、LTOアーカイブシステム4千万円、本社本館エレベーター改修工事3千2百万円などを実施いたしました。

(2) 情報処理サービス事業

ユーザー転貸機器4億6千3百万円など6億2千1百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び演奏所 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	土地、建物 放送設備	1,009,733	538,352	1,230,266 (11)	124,466	52,407	2,955,226	102
テレビ放送局送信所 (新潟県・弥彦村)	"	建物 テレビ放送 設備	119,127	44,960	- (-)	-	0	164,087	-
ラジオ放送局送信所 (新潟県内8ヶ所)	"	土地、建物 ラジオ放送 設備	71,995	25,005	110,684 (29)	-	0	207,685	-
テレビ中継放送局 (新潟県内55ヶ所)	"	テレビ放送 設備	187,370	10,111	889 (0)	-	389	198,760	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)BSNア イネット	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	土地、建物 機械装置	1,148,590	12,000	526,787 (9)	1,258,795	14,550	2,960,725	489
(株)ビーアイ テック	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	建物、コン ピュータ端 末	849	-	- (-)	-	733	1,583	39
(株)ITスク エア	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	建物、コン ピュータ端 末	3,364	-	- (-)	-	2,802	6,166	20
(株)BSN ウェーブ	本社 (新潟県新潟 市中央区)	建物サー ビスその 他事業	土地、建物	84,159	1,558	534,614 (3)	83	430	620,845	118

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主な設備はありません。
3 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)新潟放送	本社 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	編集送出サーバーシステム更新	9,328	-	リース	平成29年4月	平成29年4月	-
			テレビスタジオ照明設備、調光卓更新	2,000	-	自己資金	平成29年12月	平成30年1月	-

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年8月20日(注)	5,400,000	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は6,000,000株となり、現在に至っております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	13	14	62	15	7	988	1,108	-
所有株式数 (単元)	1,030	9,013	576	28,885	2,203	32	18,245	59,984	1,600
所有株式数の割合 (%)	1.72	15.03	0.96	48.15	3.67	0.05	30.42	100.00	-

(注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は、5,040株ですが、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ50単元及び40株を含めて表示しております。

2 自己株式844株は、「個人その他」に8単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1番1号	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
蒲生 逸郎	岡山県倉敷市	129	2.15
B S N従業員持株会	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	121	2.02
ROYAL BANK OF CA NADA (CHANNEL IS LANDS) LIMITED - REGISTERED CUS TODY	CANADA COURT, UPLAN D ROAD, ST PETER POR T GUERNSEY, GY1 3B Q, CHANNEL ISLANDS	120	2.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
計	-	2,942	49.04

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,600	59,976	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,976	-

- (注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	30
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	844	-	844	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主各位に対して安定的に配当を継続することを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としており、当期は会社創立65周年にかかりますので、1株当たり3円75銭の普通配当に、記念配当として1株につき1円25銭を加え、合計5円とし、中間配当5円と合わせて10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとラジオ、テレビ等の番組ソフトへの研究開発や放送設備への投資を行ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月14日取締役会決議	29,996	5.00
平成29年6月29日定時株主総会決議	29,996	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	509	610	704	849	772
最低(円)	317	397	448	555	573

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	640	772	705	710	751	758
最低(円)	597	613	655	682	684	726

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役 会長	関係会社総括	竹石 松次	昭和18年12月7日生	昭和42年4月 ㈱新潟放送入社 平成13年4月 当社メディア事業局長 同 年6月 当社取締役メディア事業局長 平成15年6月 当社常務取締役メディア事業局長 平成17年6月 当社専務取締役 同 年7月 当社代表取締役専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成29年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	130
代表取締役 社長	統括	佐藤 隆夫	昭和33年6月21日生	昭和57年4月 ㈱新潟放送入社 平成19年4月 当社報道制作局情報センター報道担当部長 平成20年4月 当社報道制作局情報センター制作担当部長 平成21年6月 当社経営管理局秘書部長 平成23年7月 当社経営管理局次長兼社長室長兼人事部長 平成25年6月 当社事業局長 平成27年4月 当社東京支社長 同 年6月 当社取締役東京支社長 平成29年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	61
常務取締役	現業部門総括 放送本部長	島田 好久	昭和33年3月16日生	平成元年10月 ㈱新潟放送入社 平成18年4月 当社東京支社営業部長 平成21年7月 当社東京支社次長兼営業部長 平成23年6月 当社営業局長 平成25年6月 当社取締役東京支社長 平成27年4月 当社取締役編成局長 平成29年3月 当社取締役放送本部長 同 年6月 当社常務取締役放送本部長(現在)	(注)3	53
取締役	経営管理本部長 経営管理局長	大竹 正敏	昭和35年8月9日生	昭和58年4月 ㈱新潟放送入社 平成22年4月 当社経営管理局総務部長 平成25年7月 当社報道制作局次長兼情報センター報道担当部長 平成29年3月 当社放送本部情報センター長 同 年6月 当社取締役経営管理本部長兼経営管理局長(現在)	(注)3	-
取締役	営業本部長 営業局長	金田 博幸	昭和37年12月9日生	昭和60年4月 ㈱新潟放送入社 平成20年6月 当社テレビ営業局営業部長 平成23年4月 当社東京支社営業部長 平成24年4月 当社東京支社次長兼営業部長兼編成業務部長 平成29年3月 当社営業本部営業局次長 同 年6月 当社取締役営業本部長兼営業局長(現在)	(注)3	-
取締役	放送本部副本部長 技術局長	小林 強	昭和31年11月30日生	昭和54年4月 ㈱新潟放送入社 平成17年4月 当社デジタル準備室部長 平成18年4月 当社技術局デジタル推進部長 平成23年7月 当社技術局次長兼技術部長兼デジタル推進部長兼B O I S部長 平成25年6月 当社技術局長兼技術部長 平成28年11月 当社役員待遇 技術局長兼技術部長 平成29年3月 当社役員待遇 放送本部技術局長 同 年6月 当社取締役放送本部副本部長兼技術局長(現在)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役	営業本部副本部長 事業局長	小原 弘志	昭和36年2月20日生	昭和60年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成29年3月 同 年6月	(株)新潟放送入社 当社事業局企画事業部長 当社営業局次長兼営業推進部長 当社営業局次長兼ラジオセンター長 当社経営管理局长次長兼社長室長兼人事部長 当社事業局長 当社営業本部事業局長 当社取締役営業本部副本部長兼事業局長(現在)	(注)3	-
取締役		梅津 雅之	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成23年4月 同 年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 同 年6月	(株)新潟放送入社 当社事業局長 当社報道制作局長兼情報センター長 当社取締役報道制作局長兼情報センター長 当社常務取締役報道制作局長 当社専務取締役 (株)BSNアイネット代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	31
取締役		小田 敏三	昭和25年6月8日生	平成26年3月 同 年6月	(株)新潟日報社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		吉田 靖	昭和36年1月20日生	平成27年4月 同 年6月 平成28年6月	(株)TBSテレビ取締役(現在) (株)東京放送ホールディングス取締役テレビ部門営業総括(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		並木 富士雄	昭和26年6月20日生	平成24年6月 平成25年6月	(株)第四銀行取締役頭取(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)		五十嵐 幹史	昭和34年10月13日生	昭和57年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月	(株)新潟放送入社 当社報道制作局長兼情報センター長 当社報道制作局長兼情報センター長兼アナウンス担当部長 当社長岡支社長 当社監査役(現在)	(注)5	20
監査役		高橋 道映	昭和18年3月9日生	平成20年3月 平成20年6月 平成26年3月 同 年6月	(株)新潟日報社代表取締役社長 当社取締役 (株)新潟日報社相談役(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		中山 輝也	昭和12年6月9日生	平成23年6月 平成29年1月	当社監査役(現在) (株)キタック代表取締役会長(現在)	(注)4	100
監査役		瀬賀 弥平	昭和22年4月23日生	平成18年7月 平成19年8月 平成23年6月	関東信越国税局越谷税務署長 瀬賀弥平税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-
計							425

- (注)1 取締役小田敏三、吉田靖及び並木富士雄の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役中山輝也及び瀬賀弥平の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役中山輝也氏及び瀬賀弥平氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役五十嵐幹史及び高橋道映氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「県民のための放送局」として、ラジオ・テレビ等の番組を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念とし、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議に出席して重要な決裁書類を閲覧するほか、担当取締役から業務執行に関する報告・聴取を行うなど、意思決定の妥当性、効率性を幅広く検証することにより、経営の透明性を高めることに努めております。

当社は、定款に取締役の定員を15名以内と定めており、提出日現在(平成29年6月29日)の取締役11名で、うち社外取締役は3名であります。監査役は4名で、うち社外監査役2名による監査役会制度の経営体制となっております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

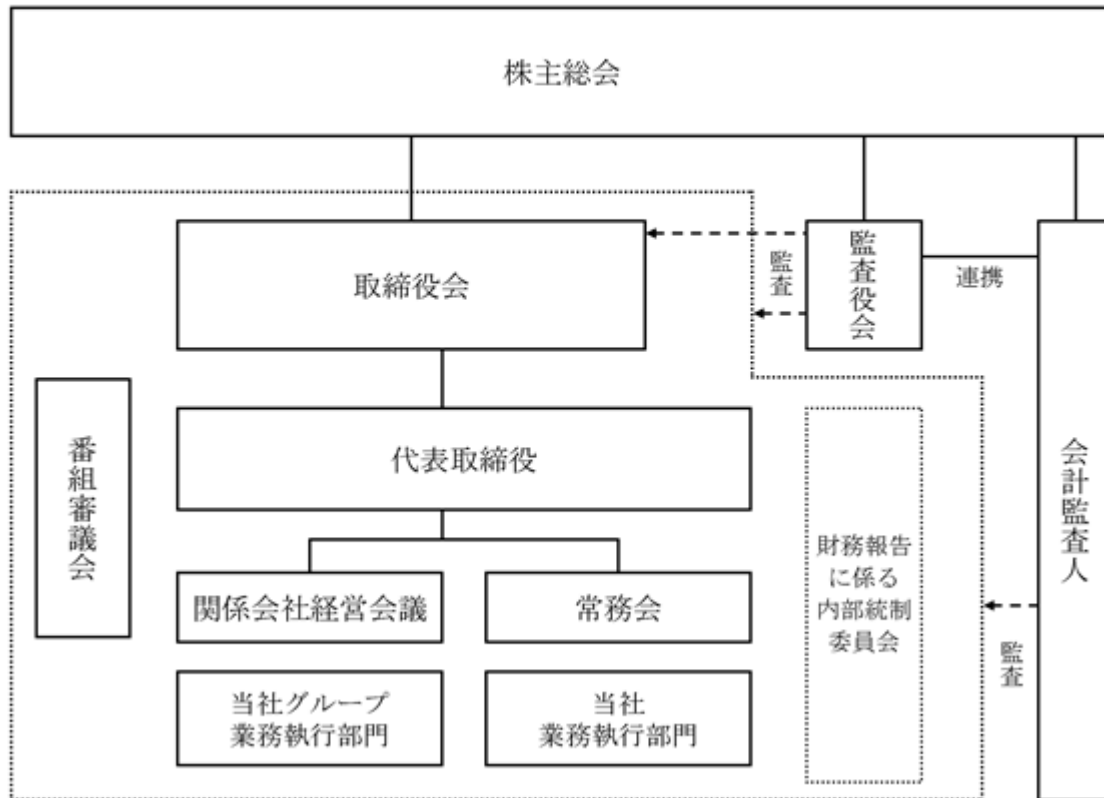
「取締役会」のほかに常勤取締役による「常務会」(週1回)を開催し、経営管理全般にわたる執行方針等の事前審議を行っております。

「取締役会」は取締役11名(うち、社外取締役3名)で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。当事業年度においても十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務決定に対する監督機能を果たしております。

このほか、「関係会社経営会議」を毎月開催し、グループ経営全般の重要事項を迅速に決定するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。また、放送法に基づく放送番組の適正を図るため、「番組審議会」(月1回)を設置しておりますが、現在は10名の学識経験者を中心とする委員で構成され、当社の諮問に応じて意見具申が行われております。

平成29年3月31日

コーポレート・ガバナンス体制概要図



八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、経営管理部門の内部監査担当者（兼務者5名）を置き、適正・適法な業務の遂行とリスク管理への対応状況などについて定期監査を実施し、業務全般の改善を図るとともに経済的損失などの防止に努めております。

当事業年度は「監査役会」4名で構成されており、監査基準の定めに基づき監査を実施しております。常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする常務会等の重要会議に全て出席して重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告聴取を実施するなど、経営の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対する助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

なお、監査役を選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

二 会計監査の状況

当社は会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新宿監査法人を起用しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員田中信行と指定社員・業務執行社員壬生米秋であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

取締役小田敏三氏は(株)新潟日報社の代表取締役社長であり、(株)新潟日報社は当社の発行済株式数の12.76%を所有し、当社は同社の発行済株式数の8.36%を所有しております。

取締役吉田靖氏は当社が加盟するJNNネットワークのキー局である(株)TBSテレビの取締役であるとともに、(株)TBSテレビを傘下に持つ(株)東京放送ホールディングスの取締役であります。(株)東京放送ホールディングスは、当社の発行済株式数の8.08%を所有し、当社は同社株式を若干所有しております。

取締役並木富士雄氏は(株)第四銀行の取締役頭取であり、同行は事業資金調達における当社の主要な借入先であります。

監査役中山輝也氏は会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的な立場から当社の監査体制強化に尽力していただくことを目的に社外監査役に選任しております。中山氏が代表取締役会長である(株)キタックと当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役瀬賀弥平氏は税理士として財務・会計に関する専門的知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

ロ 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能・役割および選任状況に関する当社の考え方ならびに独立性に関する基準または方針

社外取締役は、経営者としての経験、知識に基づく見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化ならびに企業価値および株主共同利益の向上に、十分な役割を果たしているものと考えております。また、社外監査役は、独立かつ中立の立場から、経営監督機能として十分な役割・機能を果たしているものと考えております。

なお、社外監査役中山輝也氏につきましては、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員届出書を提出しております。また、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針として当社が独自に定めたものではありません。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題等の指摘を受けた場合、報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

リスク管理体制の整備の状況

経営上重要な事項の業務執行の意思決定に関しては、常務会で入念な事前審査を行っているほか、常勤取締役と局長で構成される「局長連絡会議」（週2回）を開催し、業務執行における意思統一を図っております。また、「全社局長会議」（月1回）、「部長会議」（月1回）、「全社営業責任者会議」（年2回）を設置し、機動的な経営対応を図っているとともに、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

また、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための体制として代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を平成18年7月1日付で設置しております。同委員会は平成18年12月1日付で「コンプライアンス憲章」を制定しその行動指針を定めて、全役職員に周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスに係る「公益通報者保護規程」を設け役職員に徹底を図り、違反行為を防止するとともに会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益がないことを確保しております。

次に、インサイダー取引防止については、防止規程を制定して役職員による不正取引の未然防止に努めているほか、「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報の把握、管理及び適時・適切な情報開示の徹底を図っております。

なお、個人情報保護については、個人情報取扱規程を制定するとともに、「個人情報安全管理委員会」並びに「個人情報監査委員会」を設置して、社員はもとより当社の業務に従事するスタッフ全員が情報の適正な取扱いに努めております。

子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

「BSNグループ行動規範」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより、人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にし、コンプライアンスに係る企業集団としての理念の統一を図っております。

また、「関係会社経営会議」を原則として月1回開催し、各社の業績をはじめとする取締役等の職務に係る報告、審議を行うとともに、グループ全体に係る重要事項を決定し、グループ経営における健全性及び効率性の向上を図っております。

さらに、「関係会社経理担当者会議」を四半期ごとに開催し、四半期業績をはじめとする財務経理面に関する報告等を行い、当社グループにおける取締役の適正な経営判断に資しております。

役員報酬の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	107,032	86,700	20,332	7
監査役(社外監査役を除く。)	18,440	15,900	2,540	3
社外役員	12,492	10,800	1,692	6

なお、上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式保有の状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄
貸借対照表上の合計額 2,583,961千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	618,056	1,077,889	取引関係維持・強化のため
亀田製菓(株)	50,000	224,000	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	527,000	203,949	取引関係維持・強化のため
損害保険ジャパン日本興亜(株)	25,031	79,798	取引関係維持・強化のため
(株)電通	14,000	79,100	取引関係維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	16,161	53,655	取引関係維持・強化のため
(株)北越銀行	285,000	51,870	取引関係維持・強化のため
(株)新潟交通	138,000	26,634	取引関係維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,000	25,525	取引関係維持・強化のため
佐渡汽船(株)	90,800	23,880	取引関係維持・強化のため
東北電力(株)	16,080	23,348	取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	8,800	21,005	取引関係維持・強化のため
(株)ブルボン	11,831	20,114	取引関係維持・強化のため
(株)ゆうちょ銀行	12,000	16,620	取引関係維持・強化のため
(株)かんぽ生命保険	6,000	15,606	取引関係維持・強化のため
(株)ハードオフコーポレーション	10,000	15,190	取引関係維持・強化のため
(株)大光銀行	72,000	15,120	取引関係維持・強化のため
北陸瓦斯(株)	50,000	13,750	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	10,000	13,625	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	15,000	10,384	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	7,153	取引関係維持・強化のため
東京電力(株)	10,000	6,190	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,672	5,492	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	5,000	5,167	取引関係維持・強化のため
(株)キタック	20,000	5,000	取引関係維持・強化のため
(株)ディー・エヌ・エー	2,000	3,878	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3,412	取引関係維持・強化のため
(株)大和	19,720	3,174	取引関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	500	2,976	取引関係維持・強化のため
(株)トップカルチャー	6,000	2,874	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	2,607	取引関係維持・強化のため
(株)スノーピーク	400	1,446	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	100	942	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	668,056	1,328,095	取引関係維持・強化のため
亀田製菓(株)	50,000	244,000	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	527,000	232,407	取引関係維持・強化のため
S O M P Oホールディングス(株)	25,031	102,101	取引関係維持・強化のため
(株)電通	14,000	84,560	取引関係維持・強化のため
(株)北越銀行	28,500	81,852	取引関係維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	16,367	56,468	取引関係維持・強化のため
(株)大光銀行	172,000	38,012	取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	8,800	33,968	取引関係維持・強化のため
(株)ブルボン	12,179	32,337	取引関係維持・強化のため
(株)新潟交通	138,000	27,186	取引関係維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,000	25,925	取引関係維持・強化のため
東北電力(株)	16,080	24,248	取引関係維持・強化のため
佐渡汽船(株)	90,800	22,336	取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	10,000	19,965	取引関係維持・強化のため
(株)ゆうちょ銀行	12,000	16,572	取引関係維持・強化のため
(株)かんぽ生命保険	6,000	15,306	取引関係維持・強化のため
北陸瓦斯(株)	5,000	13,760	取引関係維持・強化のため
(株)ハードオフコーポレーション	10,000	11,160	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	15,000	10,168	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,672	6,665	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	6,647	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	5,000	6,290	取引関係維持・強化のため
(株)キタック	20,000	5,800	取引関係維持・強化のため
(株)ディー・エヌ・エー	2,000	4,518	取引関係維持・強化のため
東京電力ホールディングス(株)	10,000	4,360	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,045	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3,498	取引関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	500	3,021	取引関係維持・強化のため
(株)トップカルチャー	6,000	2,940	取引関係維持・強化のため
(株)大和	19,720	2,248	取引関係維持・強化のため
(株)スノーピーク	400	1,270	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	100	755	取引関係維持・強化のため

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,830	-	16,830	-
連結子会社	5,770	-	5,770	-
計	22,600	-	22,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,349,535	3 4,894,183
受取手形及び売掛金	4,707,614	5,142,976
有価証券	351,480	20,014
商品	138,240	133,005
原材料	19,004	12,965
仕掛品	183,815	95,161
繰延税金資産	357,089	300,686
その他の流動資産	441,825	418,520
貸倒引当金	8,891	9,043
流動資産合計	10,539,714	11,008,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,492,910	3 6,579,341
減価償却累計額	3,816,684	3,949,654
建物及び構築物（純額）	2,676,225	2,629,686
機械装置及び運搬具	4,731,703	4,705,809
減価償却累計額	4,082,547	4,068,606
機械装置及び運搬具（純額）	649,156	637,203
土地	3 2,430,858	3 2,430,862
リース資産	2,674,390	2,669,072
減価償却累計額	1,322,966	1,285,727
リース資産（純額）	1,351,423	1,383,345
その他	304,247	324,990
減価償却累計額	254,290	255,214
その他（純額）	49,957	69,775
有形固定資産合計	7,157,621	7,150,873
無形固定資産		
ソフトウェア	192,829	194,701
その他	70,238	97,593
無形固定資産合計	263,068	292,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,767,802	1 3,228,020
退職給付に係る資産	776,557	873,020
繰延税金資産	223,024	74,733
その他の投資及びその他の資産	558,456	551,753
貸倒引当金	40,377	39,477
投資その他の資産合計	4,285,463	4,688,049
固定資産合計	11,706,153	12,131,217
資産合計	22,245,867	23,139,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,533,251	2,758,276
短期借入金	3 742,600	3 673,800
リース債務	522,131	515,465
未払法人税等	199,393	117,048
未払消費税等	123,083	69,884
引当金		
製品保証引当金	60,970	81,872
賞与引当金	423,172	418,630
役員賞与引当金	15,600	16,500
その他の流動負債	210,071	189,241
流動負債合計	4,830,274	4,840,718
固定負債		
長期借入金	3 417,400	3 260,600
引当金		
役員退職慰労引当金	269,725	290,240
アナログ放送設備解体引当金	14,362	-
退職給付に係る負債	213,399	218,069
リース債務	919,043	968,855
その他の固定負債	7,560	12,096
固定負債合計	1,841,491	1,749,861
負債合計	6,671,765	6,590,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	13,420,698	14,082,849
自己株式	524	554
株主資本合計	13,725,924	14,388,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,773	605,608
退職給付に係る調整累計額	77,974	100,225
その他の包括利益累計額合計	292,799	505,382
非支配株主持分	1,555,377	1,655,679
純資産合計	15,574,102	16,549,107
負債純資産合計	22,245,867	23,139,687

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,057,248	22,027,175
売上原価	15,249,410	16,343,264
売上総利益	5,807,838	5,683,910
販売費及び一般管理費	1 4,754,184	1 4,580,157
営業利益	1,053,654	1,103,753
営業外収益		
受取利息	4,620	4,477
受取配当金	43,183	50,583
不動産賃貸料	11,147	12,123
その他	17,671	17,478
営業外収益合計	76,623	84,662
営業外費用		
支払利息	25,052	21,469
その他	2,640	5,280
営業外費用合計	27,693	26,749
経常利益	1,102,584	1,161,666
特別利益		
固定資産売却益	2 2,277	2 46
投資有価証券売却益	125	-
事業構造改善引当金戻入額	49,128	-
アナログ放送設備解体引当金戻入益	-	10,617
国庫補助金	26,937	-
その他	582	-
特別利益合計	79,050	10,663
特別損失		
固定資産除却損	3 2,279	3 10,961
投資有価証券売却損	-	815
投資有価証券評価損	507	155
ゴルフ会員権評価損	500	-
貸倒引当金繰入額	300	200
特別修繕費	54,800	-
その他	388	800
特別損失合計	58,775	12,932
税金等調整前当期純利益	1,122,859	1,159,397
法人税、住民税及び事業税	249,089	205,151
法人税等調整額	94,160	126,078
法人税等合計	343,250	331,230
当期純利益	779,608	828,166
非支配株主に帰属する当期純利益	98,188	113,522
親会社株主に帰属する当期純利益	681,420	714,643

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	779,608	828,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,730	235,092
退職給付に係る調整額	10,542	22,251
その他の包括利益合計	1 79,273	1 212,841
包括利益	858,882	1,041,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	760,869	927,227
非支配株主に係る包括利益	98,013	113,781

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	12,784,271	524	13,089,498
当期変動額					
剰余金の配当			44,994		44,994
親会社株主に帰属する当期純利益			681,420		681,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	636,426	-	636,426
当期末残高	300,000	5,750	13,420,698	524	13,725,924

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,868	88,517	213,351	1,467,394	14,770,243
当期変動額					
剰余金の配当					44,994
親会社株主に帰属する当期純利益					681,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,905	10,542	79,448	87,983	167,432
当期変動額合計	68,905	10,542	79,448	87,983	803,858
当期末残高	370,773	77,974	292,799	1,555,377	15,574,102

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	13,420,698	524	13,725,924
当期変動額					
剰余金の配当			52,493		52,493
親会社株主に帰属する当期純利益			714,643		714,643
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	662,150	30	662,120
当期末残高	300,000	5,750	14,082,849	554	14,388,045

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370,773	77,974	292,799	1,555,377	15,574,102
当期変動額					
剰余金の配当					52,493
親会社株主に帰属する当期純利益					714,643
自己株式の取得					30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,834	22,251	212,583	100,301	312,884
当期変動額合計	234,834	22,251	212,583	100,301	975,005
当期末残高	605,608	100,225	505,382	1,655,679	16,549,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,122,859	1,159,397
減価償却費	1,231,085	1,072,876
製品保証引当金の増減額（は減少）	15,170	20,902
賞与引当金の増減額（は減少）	17,834	4,542
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,600	900
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,500	20,515
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,591	747
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	178,996	123,485
受取利息及び受取配当金	47,804	55,060
支払利息	25,052	21,469
投資有価証券売却損益（は益）	125	815
投資有価証券評価損益（は益）	507	155
固定資産除却損	2,279	10,961
固定資産売却損益（は益）	2,277	46
ゴルフ会員権評価損	500	-
売上債権の増減額（は増加）	194,421	435,362
たな卸資産の増減額（は増加）	11,546	99,927
その他の資産の増減額（は増加）	18,076	45,244
仕入債務の増減額（は減少）	11,369	96,354
その他の負債の増減額（は減少）	129,648	158,537
小計	2,219,800	2,088,814
利息及び配当金の受取額	47,804	55,060
利息の支払額	24,823	21,243
法人税等の支払額	137,953	306,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,104,826	1,816,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	404,000	184,000
定期預金の払戻による収入	424,000	154,000
有価証券の売却による収入	-	160,000
有形固定資産の取得による支出	247,825	417,262
有形固定資産の売却による収入	2,323	-
無形固定資産の取得による支出	80,092	216,474
無形固定資産の売却による収入	203,103	65,101
投資有価証券の取得による支出	178,908	253,297
投資有価証券の売却による収入	102,062	95,290
差入保証金の差入による支出	10,060	5,907
差入保証金の回収による収入	14,970	17,631
その他の支出	13,561	14,747
その他の収入	17,017	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,971	598,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	75,000	9,000
長期借入金の返済による支出	253,360	216,600
長期借入れによる収入	30,000	-
リース債務の返済による支出	563,916	602,620
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	45,179	52,715
非支配株主への配当金の支払額	10,029	13,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	917,485	894,445
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,016,369	323,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,352,598	4,368,968
現金及び現金同等物の期末残高	4,368,968	4,692,183

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェブ、株式会社ビーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社日本ファシリティ、及び株式会社グローバルネットコアであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック、株式会社ITスクエア

定額法

株式会社BSNウェブ

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた1,155千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	133,510千円	129,678千円

2 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	37,935千円	(100,000千円)	32,169千円	(100,000千円)
計	37,935 "	(100,000 ")	32,169 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係わる保証債務であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	1,746,196 "	818,065 "
土地	1,935,700 "	1,408,912 "
計	3,781,896 "	2,326,978 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	481,000千円	320,400千円
計	481,000 "	320,400 "

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,050,000千円	5,050,000千円
当連結会計年度末未実行残高	4,181,500 "	4,280,500 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,082,230千円	1,106,311千円
給与・手当	791,418 "	693,222 "
賞与引当金繰入額	114,537 "	97,768 "
退職給付費用	64,550 "	76,160 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	614,578千円	574,687千円
賞与引当金繰入額	36,176 "	37,075 "
役員賞与引当金繰入額	15,600 "	16,500 "
退職給付費用	31,250 "	34,628 "
役員退職慰労引当金繰入額	55,100 "	53,155 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4千円	- 千円
機械装置及び運搬具	421 "	- "
その他の投資及びその他の資産	1,851 "	46 "
計	2,277 "	46 "

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	395千円	1,544千円
機械装置及び運搬具	1,732 "	9,307 "
その他の有形固定資産	120 "	109 "
ソフトウェア	31 "	- "
計	2,279 "	10,961 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	85,670千円	322,305千円
組替調整額	125 "	815 "
税効果調整前	85,545千円	323,121千円
税効果額	16,814 "	88,028 "
その他有価証券評価差額金	68,730千円	235,092千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,308千円	142,145千円
組替調整額	42,815 "	110,453 "
税効果調整前	24,506千円	31,692千円
税効果額	13,963 "	9,441 "
退職給付に係る調整額	10,542千円	22,251千円
その他の包括利益合計	79,273千円	212,841千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794	-	-	794

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	794	50	-	844

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,996	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	4,349,535千円	4,894,183千円
有価証券勘定	351,480 "	20,014 "
計	4,701,016千円	4,914,197千円
預入期間3か月超の定期預金	172,000 "	202,000 "
MMF及びCP以外の有価証券	160,048 "	20,014 "
現金及び現金同等物	4,368,968千円	4,692,183千円

(リース取引関係)

- (1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	16,333 "	16,333 "
期末残高相当額	3,267 "	3,267 "

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	18,292 "	18,292 "
期末残高相当額	1,307 "	1,307 "

未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	2,057千円	1,386千円
1年超	1,386 "	- "
合計	3,444 "	1,386 "

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	2,247千円	2,247千円
減価償却費相当額	1,959 "	1,959 "
支払利息相当額	58 "	32 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	2,057千円	1,386千円
1年超	1,386 "	- "
合計	3,444 "	1,386 "

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) ファイナンス・リース取引（借主側）

リース資産の内容

イ 有形固定資産

情報処理サービス事業における転貸用設備（機械装置及び運搬具）であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,349,535	4,349,535	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,707,614	4,707,614	-
(3) 有価証券	351,480	351,480	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,494,079	2,494,079	-
資産計	11,902,709	11,902,709	-
(1) 未払金	2,533,251	2,533,251	-
(2) 短期借入金	742,600	742,600	-
(3) 長期借入金	417,400	418,867	1,467
負債計	3,693,251	3,694,719	1,467

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,894,183	4,894,183	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,142,976	5,142,976	-
(3) 有価証券	20,014	20,014	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,943,284	2,943,284	-
資産計	13,000,458	13,000,458	-
(1) 未払金	2,758,276	2,758,276	-
(2) 短期借入金	673,800	673,800	-
(3) 長期借入金	260,600	260,957	357
負債計	3,692,676	3,693,034	357

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	273,722	284,735

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	4,349,535	-	-
受取手形及び売掛金	4,707,614	-	-
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券			
(1) 国債・地方債等	160,048	-	-
(2) 社債	50,096	138,560	50,328
(3) その他	9,186	-	-
合計	9,276,479	138,560	50,328

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	4,894,183	-	-
受取手形及び売掛金	5,142,976	-	-
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券			
(1) 社債	20,014	179,272	49,810
(2) その他	-	-	10,436
合計	10,057,173	179,272	60,246

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	526,000	-	-	-	-	-
長期借入金	216,600	156,800	134,300	90,800	10,800	24,700
合計	742,600	156,800	134,300	90,800	10,800	24,700

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	517,000	-	-	-	-	-
長期借入金	156,800	134,300	90,800	10,800	10,800	13,900
合計	673,800	134,300	90,800	10,800	10,800	13,900

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,961,806	1,408,669	553,137
債券			
公社債	120,804	120,000	804
その他	64,764	57,169	7,595
小計	2,147,375	1,585,838	561,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	109,405	115,728	6,322
債券			
公社債	278,228	290,134	11,906
その他	119,118	127,812	8,693
小計	506,751	533,674	26,922
合計	2,654,127	2,119,512	534,614

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,454,858	1,589,679	865,179
債券			
公社債	70,545	70,000	545
その他	34,389	29,024	5,365
小計	2,559,793	1,688,703	871,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,752	32,030	2,278
債券			
公社債	178,551	180,000	1,449
その他	195,202	204,801	9,598
小計	403,505	416,831	13,326
合計	2,963,298	2,105,535	857,763

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	895	125	-
債券			
公社債	100,000	-	-
その他	1,042	-	-
合計	101,937	125	-

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,832	-	-
債券			
公社債	240,000	-	134
その他	11,458	-	681
合計	255,290	-	815

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について507千円減損処理を行っております。
なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について155千円減損処理を行っております。
なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,064,181千円	3,169,663千円
勤務費用	57,739	61,643
利息費用	45,962	25,357
数理計算上の差異の発生額	230,103	63,313
退職給付の支払額	228,323	202,803
退職給付債務の期末残高	3,169,663	3,117,174

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,649,916千円	3,946,220千円
期待運用収益	41,767	55,670
数理計算上の差異の発生額	211,794	78,832
事業主からの拠出額	271,066	269,939
退職給付の支払額	228,323	202,803
年金資産の期末残高	3,946,220	3,990,194

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	226,080千円	213,399千円
退職給付費用	14,597	17,962
退職給付の支払額	27,278	13,291
制度の拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	213,399	218,069

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,169,663千円	3,117,174千円
年金資産	3,946,220	3,990,194
	776,557	873,020
非積立型制度の退職給付債務	213,399	218,069
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	563,157	654,950
退職給付に係る資産	776,557	873,020
退職給付に係る負債	213,399	218,069
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	563,157	654,950

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	57,739千円	61,643千円
利息費用	45,962	25,357
期待運用収益	41,767	55,670
数理計算上の差異の費用処理額	42,815	110,453
確定給付制度に係る退職給付費用	104,750	141,783

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	24,506千円	31,692千円
合計	24,506	31,692

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	112,517千円	144,209千円
合計	112,517	144,209

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	72%	74%
株式	18	16
現金及び預金	5	5
その他	5	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度52%、当連結会計年度49%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.000%、1.850%	1.000%、1.850%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、95,824千円であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、91,054千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	139,016千円	137,787千円
未払事業税	15,150 "	12,392 "
未払事業所税	5,705 "	5,669 "
貸倒引当金繰入超過額	3,249 "	2,956 "
退職給付に係る負債	80,135 "	74,797 "
役員退職慰労引当金	75,878 "	80,228 "
減損損失	23,260 "	22,670 "
一括償却資産	10,664 "	11,462 "
ゴルフ会員権評価損	13,822 "	13,566 "
投資有価証券評価損	27,215 "	27,215 "
繰越欠損金	959,060 "	847,282 "
その他	100,911 "	91,028 "
繰延税金資産小計	1,454,072 "	1,327,058 "
繰延税金負債との相殺	176,952 "	304,258 "
評価性引当額	697,005 "	647,379 "
繰延税金資産合計	580,113 "	375,420 "
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	- "	39,087 "
その他有価証券評価差額金	164,125 "	252,158 "
その他	12,827 "	13,012 "
繰延税金負債小計	176,952 "	304,258 "
繰延税金資産との相殺	176,952 "	304,258 "
繰延税金負債合計	- "	- "

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	357,089千円	300,686千円
固定資産 - 繰延税金資産	223,024 "	74,733 "
計	580,113 "	375,420 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	2.5%
役員賞与	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	1.5%
住民税均等割等	0.4%	0.4%
税額控除	1.0%	1.2%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	5.0%	- %
評価性引当額	10.8%	4.3%
その他	2.3%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	28.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	情報処理サービス事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,784,676	13,185,854	1,086,717	21,057,248	-	21,057,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,138	95,542	447,806	629,488	629,488	-
計	6,870,815	13,281,396	1,534,524	21,686,736	629,488	21,057,248
セグメント利益	508,685	454,696	91,262	1,054,644	989	1,053,654
セグメント資産	12,117,753	9,292,125	1,167,514	22,577,393	331,525	22,245,867
その他の項目						
減価償却費	368,551	856,108	7,583	1,232,244	1,158	1,231,085
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	259,311	630,618	120	890,050	1,666	888,383

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	放送事業	情報処理サー ビス事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,896,739	14,052,608	1,077,827	22,027,175	-	22,027,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,614	89,756	486,896	665,267	665,267	-
計	6,985,354	14,142,364	1,564,724	22,692,443	665,267	22,027,175
セグメント利益	529,394	482,799	95,424	1,107,618	3,864	1,103,753
セグメント資産	12,672,899	9,588,790	1,231,270	23,492,960	353,272	23,139,687
その他の項目						
減価償却費	377,509	690,180	6,576	1,074,265	1,389	1,072,876
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	384,580	808,472	1,170	1,194,222	3,949	1,190,273

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,336.76円	1株当たり純資産額	2,482.59円
1株当たり当期純利益	113.59円	1株当たり当期純利益	119.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	681,420千円	714,643千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	681,420 "	714,643 "
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	526,000	517,000	0.5575	-
1年以内に返済予定の長期借入金	216,600	156,800	0.8456	-
1年以内に返済予定のリース債務	522,131	515,465	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	417,400	260,600	0.8841	平成30.6.30 ~平成35.4.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	919,043	968,855	-	平成30.4.30 ~平成34.10.31
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,601,175	2,418,720	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	134,300	90,800	10,800	10,800
リース債務	434,912	311,156	173,000	40,783

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 5,050,000千円

当連結会計年度末未実行残高 4,280,500千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,157,739	9,680,026	15,010,693	22,027,175
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	121,906	380,641	784,295	1,159,397
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	125,286	303,164	580,396	714,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.88	50.53	96.75	119.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.88	29.65	46.21	22.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,306	1,259,724
受取手形	108	108
売掛金	4,153,063	4,156,661
未収入金	201,491	185,322
有価証券	351,480	20,014
貯蔵品	3,014	2,512
前払費用	85,722	89,204
繰延税金資産	172,859	152,712
その他の流動資産	44,889	34,946
貸倒引当金(貸方)	1,567	1,013
流動資産合計	4,495,368	4,649,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,109,787	3,166,895
減価償却累計額	2,013,460	2,054,527
建物(純額)	1,096,326	1,112,367
構築物	969,269	968,969
減価償却累計額	658,498	682,232
構築物(純額)	310,770	286,736
機械及び装置	4,455,780	4,450,425
減価償却累計額	3,830,450	3,830,949
機械及び装置(純額)	625,329	619,475
車両運搬具	40,797	41,873
減価償却累計額	34,774	37,526
車両運搬具(純額)	6,023	4,346
工具、器具及び備品	177,067	195,460
減価償却累計額	145,335	141,709
工具、器具及び備品(純額)	31,732	53,750
リース資産	303,157	317,467
減価償却累計額	153,076	193,001
リース資産(純額)	150,081	124,466
土地	1,369,460	1,369,460
有形固定資産合計	1,333,589,723	1,333,570,603
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	33,067	43,376
無形固定資産合計	36,898	47,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592,638	3,039,931
関係会社株式	255,213	255,213
差入保証金	22,379	22,422
美術用品	210,686	210,686
入会金	66,624	65,574
長期前払費用	8,823	8,707
繰延税金資産	57,392	-
前払年金費用	889,074	1,017,229
その他の投資及びその他の資産	12,118	11,495
貸倒引当金(貸方)	40,377	39,477
投資その他の資産合計	4,074,573	4,591,785
固定資産合計	7,701,195	8,209,596
資産合計	12,196,564	12,858,789
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 90,000	1 90,000
リース債務	40,357	40,533
未払代理店手数料	303,072	319,944
未払金	311,797	309,247
設備関係未払金	51,776	29,591
未払法人税等	34,661	54,637
前受金	4,302	6,777
預り金	31,888	30,148
賞与引当金	152,200	144,300
その他の流動負債	17,318	37,485
流動負債合計	1,037,373	1,062,665
固定負債		
長期借入金	1 252,500	1 162,500
リース債務	118,445	91,562
役員退職慰労引当金	140,872	156,297
アナログ放送設備解体引当金	14,362	-
繰延税金負債	-	84,827
固定負債合計	526,180	495,188
負債合計	1,563,554	1,557,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	600,000	900,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	1,172,690	1,306,917
利益剰余金合計	9,956,090	10,390,317
自己株式	524	554
株主資本合計	10,261,316	10,695,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,693	605,421
評価・換算差額等合計	371,693	605,421
純資産合計	10,633,010	11,300,934
負債・純資産合計	12,196,564	12,858,789

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	765,466	745,007
テレビ収入	5,233,964	5,325,838
その他の営業収入	1,871,383	1,914,508
営業収入合計	6,870,815	6,985,354
売上原価	2,329,482	2,353,702
売上総利益	3,574,332	3,631,651
販売費及び一般管理費	2,305,447	2,309,057
営業利益	515,885	536,594
営業外収益		
受取利息	4,096	4,217
受取配当金	3,60,264	3,74,649
その他	21,038	18,906
営業外収益合計	85,399	97,773
営業外費用		
支払利息	3,562	2,659
その他	4,273	6,725
営業外費用合計	7,835	9,384
経常利益	593,449	624,983
特別利益		
固定資産売却益	4,227	4,46
投資有価証券売却益	125	-
事業構造改善引当金戻入額	49,128	-
アナログ放送設備解体引当金戻入益	-	10,617
国庫補助金	26,937	-
特別利益合計	78,467	10,663
特別損失		
固定資産除却損	5,308	5,10,961
投資有価証券売却損	-	815
貸倒引当金繰入額	300	200
特別修繕費	54,800	-
特別損失合計	58,183	11,977
税引前当期純利益	613,733	623,669
法人税、住民税及び事業税	41,498	61,982
法人税等調整額	93,981	74,967
法人税等合計	135,479	136,949
当期純利益	478,253	486,720

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					施設更新積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	300,000	8,108,400	1,039,430	9,522,830
当期変動額								
剰余金の配当							44,994	44,994
当期純利益							478,253	478,253
施設更新積立金の積立					300,000		300,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	-	133,259	433,259
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	600,000	8,108,400	1,172,690	9,956,090

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	524	9,828,056	301,775	301,775	10,129,832
当期変動額					
剰余金の配当		44,994			44,994
当期純利益		478,253			478,253
施設更新積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			69,917	69,917	69,917
当期変動額合計	-	433,259	69,917	69,917	503,177
当期末残高	524	10,261,316	371,693	371,693	10,633,010

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				施設更新積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	600,000	8,108,400	1,172,690	9,956,090
当期変動額								
剰余金の配当							52,493	52,493
当期純利益							486,720	486,720
施設更新積立金の積立					300,000		300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	-	134,227	434,227
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	900,000	8,108,400	1,306,917	10,390,317

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	524	10,261,316	371,693	371,693	10,633,010
当期変動額					
剰余金の配当		52,493			52,493
当期純利益		486,720			486,720
施設更新積立金の積立		-			-
自己株式の取得	30	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			233,727	233,727	233,727
当期変動額合計	30	434,196	233,727	233,727	667,924
当期末残高	554	10,695,513	605,421	605,421	11,300,934

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げ方法)

- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) アナログ放送設備解体引当金
アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	847,697 "	818,065 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	1,995,127 "	1,965,495 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	342,500千円	252,500千円
計	342,500 "	252,500 "

(注) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	37,935千円	(100,000千円)	32,169千円	(100,000千円)
計	37,935 "	(100,000 ")	32,169 "	(100,000 ")

上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。

3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
構築物	40,460千円	40,460千円
計	40,460 "	40,460 "

4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	22,258千円	21,925千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当事業年度末未実行残高	3,057,500 "	3,147,500 "

(損益計算書関係)

1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
不動産賃貸収入	47,326千円	49,097千円
その他	824,057 "	865,410 "

2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳
売上原価

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
人件費	627,349千円	625,655千円
番組費	1,222,920 "	1,244,024 "
維持運転費	212,262 "	205,999 "
販売促進費	206,649 "	208,289 "
催物費	153,692 "	103,610 "
減価償却費	319,041 "	326,614 "
その他	554,565 "	639,508 "

販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	371,783千円	373,964千円
賞与引当金繰入額	58,616 "	57,864 "
退職給付引当金繰入額	42,920 "	59,908 "
代理店手数料	1,092,792 "	1,118,320 "
減価償却費	2,916 "	2,253 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	258,701 "	249,011 "
賞与引当金繰入額	22,071 "	21,360 "
退職給付引当金繰入額	13,738 "	19,175 "
役員退職引当金繰入額	30,002 "	24,565 "
減価償却費	46,593 "	48,640 "

3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	25,695千円	34,345千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	4千円	- 千円
機械及び装置	4 "	- "
車両運搬具	416 "	- "
入会金	1,851 "	46 "
計	2,277 "	46 "

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	286千円	1,428千円
構築物	723 "	116 "
機械及び装置	1,735 "	9,307 "
工具、器具及び備品	141 "	109 "
ソフトウェア	196 "	- "
計	3,083 "	10,961 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	235,213	235,213
関連会社株式	20,000	20,000
計	255,213	255,213

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	46,725千円	44,300千円
未払事業税	3,101 "	5,173 "
未払事業所税	2,476 "	2,436 "
貸倒引当金	1,667 "	1,311 "
繰越欠損金	116,179 "	96,850 "
その他	2,708 "	2,640 "
繰延税金資産(流動資産)計	172,859 "	152,712 "
繰延税金資産(固定資産)		
投資有価証券評価損	27,215千円	27,215千円
減損損失	23,260 "	22,670 "
退職給付引当金	3,354 "	- "
役員退職慰労引当金	42,966 "	47,670 "
繰越欠損金	795,954 "	735,094 "
その他	26,331 "	21,044 "
繰延税金資産(固定資産)小計	919,081 "	853,695 "
繰延税金負債(固定負債)との相殺	164,683 "	291,143 "
評価性引当額	697,005 "	647,379 "
繰延税金資産(固定資産)計	57,392 "	84,827 "
繰延税金資産合計	230,252 "	67,885 "
繰延税金負債(固定負債)		
退職給付引当金	- 千円	39,087千円
その他有価証券評価差額金	164,683 "	252,056 "
繰延税金負債(固定負債)小計	164,683 "	291,143 "
繰延税金資産(固定資産)との相殺	164,683 "	291,143 "
繰延税金負債合計	- "	- "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.6%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	2.1%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税額控除	1.9%	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5%	- %
評価性引当額	19.8%	8.0%
その他	2.8%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	22.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,109,787	65,084	7,975	3,166,895	2,054,527	47,614	1,112,367
構築物	969,269	10,500	10,800	968,969	682,232	34,418	286,736
機械及び装置	4,455,780	226,135	231,490	4,450,425	3,830,949	222,682	619,475
車両運搬具	40,797	1,076	-	41,873	37,526	2,752	4,346
工具、器具及び備品	177,067	32,419	14,026	195,460	141,709	10,291	53,750
リース資産	303,157	14,310	-	317,467	193,001	39,924	124,466
土地	1,369,460	-	-	1,369,460	-	-	1,369,460
有形固定資産計	10,425,319	349,524	264,293	10,510,551	6,939,947	357,683	3,570,603
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,830	-	-	3,830
ソフトウェア	-	-	-	43,376	-	19,825	43,376
無形固定資産計	-	-	-	47,207	-	19,825	47,207
長期前払費用	8,823	4,921	5,037	8,707	-	-	8,707
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 上記のうち当期増減額の主なものは次の通りであります。

(増加)	建物	本社本館エレベーター改修工事	32,744千円
	機械及び装置	テレビ統合バンク	157,314 "
	工具器具及び備品	LTOアーカイブシステム	22,369 "
	ソフトウェア	LTOアーカイブソフトウェア	18,447 "
(減少)	機械及び装置	CMバンク	144,803 "

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,944	200	1,040	614	40,490
賞与引当金	152,200	287,880	284,322	11,457	144,300
役員退職慰労引当金	140,872	24,565	9,140	-	156,297
アナログ放送設備解体引当金	14,362	-	3,745	10,617	-

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見込額変更に伴う修正額であります。
3 アナログ放送設備解体引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、目的終了に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
取扱手数料	-
公告掲載方法	新潟市において発行する新潟日報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第86期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第86期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第87期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

第87期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

第87期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新潟放送の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社新潟放送が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。